

存在感を増す個人投資家

米国連続増配成長株オープン(愛称 女神さま・オープン)
追加型投信／海外／株式

2021年8月30日

当レポートでは、米国株式市場の見通しと資産運用業界の動向、保有銘柄の紹介、及び当ファンドの運用方針についてお伝えいたします。

下落する場面があったものの小幅に上昇

8月の米国株式市場は、**中旬から下旬にかけて弱含んだものの、小幅に上昇**しました。(8月24日現在)

月前半は、7月の雇用統計が市場予想を上回ったことや、好調な企業業績を受けて上昇しました。中旬以降は、新型コロナウイルスの変異株による感染者数の増加や、FRB(米連邦準備制度理事会)による量的金融緩和政策の段階的縮小などが警戒され下落しました。月末にかけては、小売株やテクノロジー株の決算が好感され上昇しました。

業種別では、大手保険株が好調な業績を発表した**金融株などが上昇率上位**となりました。一方、新型コロナウイルス変異株の感染者数増加によりホテル・レストラン株などが下落し、**一般消費財・サービス株**は下落しました。(図表1)

個人投資家のシェアが拡大

2021年7月、株式取引アプリの米ロビンフッド・マーケットがナスダック市場に上場しました。ロビンフッドは、取引手数料を無料にすることで個人投資家の利用が急増しており、同社のアプリを通じた取引で特定の銘柄の株価が大きく変動するなど、市場へのインパクトも増加しています。

図表2は、米国上場企業株式の投資主体別保有割合を10年前と現在と比較したものです。**家計(個人)の株式保有割合が増加**していることが確認できます。また、**海外投資家やETF(上場投資信託)の比率も増加**しています。

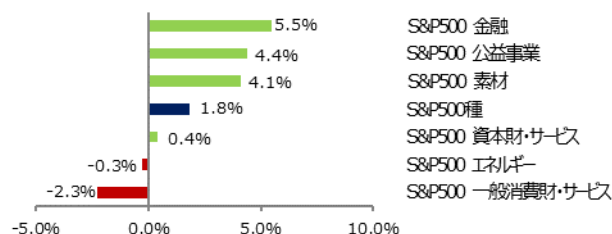
一方、相対的な**シェアが低下しているのが投資信託と年金**です。これは、投資信託を運用する資産運用会社にとって、長期的な成長性に影響を与える課題となっています。

戦略の転換が迫られる資産運用業界

投資信託の運用残高は拡大を続けているものの、図表2が示す通り、相対的な市場シェアは低下傾向にあります。このため、資産運用会社は、**長期的な成長戦略の転換**を迫られています。

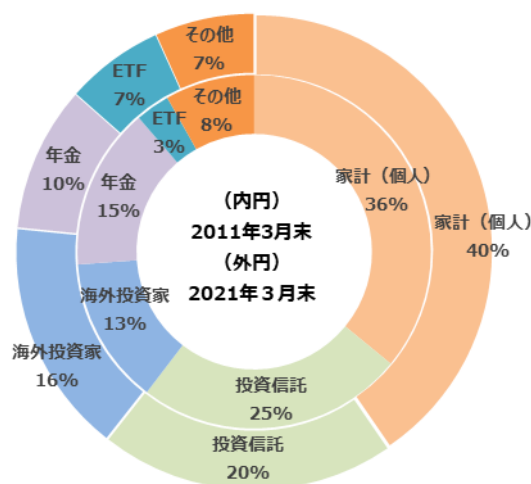
例えば、大手資産運用会社のブラックロックは、ETFで高いシェアを持つ「iシェアーズ」を2009年に買収し、**拡大するETF分野で地位を確立**しています。また、**M&A(合併・買収)で規模を拡大**する動きも活発です。ここ数年は、銀行や保険など金融グループに属さない独立系の資産運用会社が、大手の買収対象となるケースが増加しています。(図表3)

図表1 S&P500種指数のセクター別リターン上位下位3セクター
(2021年7月23日～2021年8月24日、配当込み、米ドルベース)



(注) セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

図表2 米国上場企業株式の投資主体別保有割合
(2011年3月末&2021年3月末、四半期、米ドルベース)



(出所) FRB及びBloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

図表3 過去5年間の主な資産運用会社のM&A(合併・買収)
(2016年10月～2021年8月、米ドルベース)

被買収企業	買収企業	発表日	発表時の買収総額 (百万米ドル)
イートン・パンス(米国)	モルガン・スタンレー(米国)	2020年10月	7,622
レッグ・メイソン(米国)	フランクリン・リソース(米国)	2020年2月	5,857
フィナンシャル・エンジンズ(米国)	ヘルマン・フリードマン(米国)	2018年4月	2,962
ジャナス・キャピタル・グループ(米国)	ヘンダーソン・グループ(英国)	2016年10月	2,641
ワデル・アンド・リード・ファインアンシャル(米国)	マッコーリー・グループ(豪州)	2020年12月	1,564

(注) S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

(出所) 図表1&3はBloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

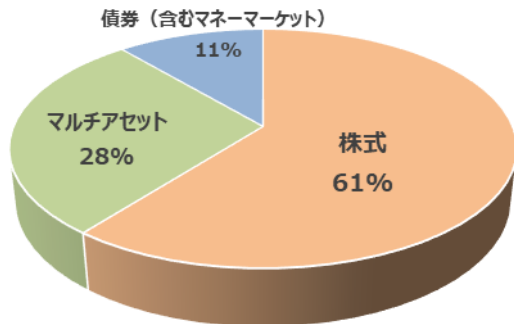
■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



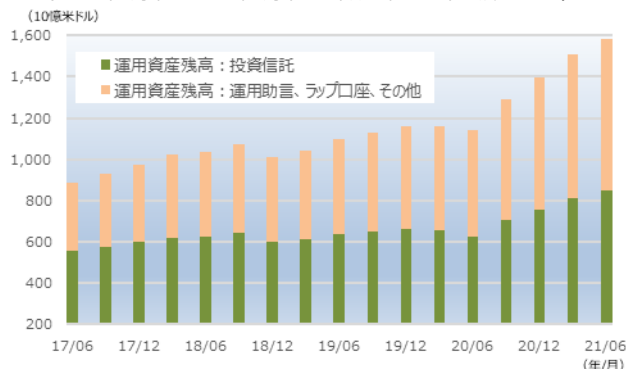
米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

個別銘柄紹介：ティー・ロウ・プライス・グループ（TROW）：連続増配銘柄

図表4 ティー・ロウ・プライス・グループの投資対象別運用資産残高比率
（2021年6月末時点、四半期、米ドル、平均残高ベース）



図表5 ティー・ロウ・プライス・グループの運用資産残高の推移
（2017年6月末～2021年6月末、四半期、米ドル、平均残高ベース）



株式運用をコアとする大手資産運用会社

ティー・ロウ・プライス・グループは、**独立系の大手資産運用会社**です。運用資産残高は、2021年6月末時点で、約1兆6,000億ドルであり、その約60%が株式投資信託です。（図表4）

同社は、株式のアクティブ運用をコアとしつつ、2つの分野で成長を拡大しています。

一点目は、複数の資産に投資を分散させる**マルチアセット戦略**の投資プロダクトです。これは、株式よりも低いリスクを 선호する投資家向けの商品として残高が拡大しています。

二点目は、海外投資家やラップ口座向けの**運用助言や運用委託契約**です。同分野の運用残高は、自社の投資信託を上回る高い伸びを示しています。（図表5）

優れた運用実績と高い収益性

図表6は、ティー・ロウ・プライス・グループの米国投資信託において、運用実績が他社ユニバースの平均を上回っているファンド数の比率を示したものです。株式とマルチアセットの投資信託は、**優れた運用実績**を持つファンドの比率が高いことがわかります。また、長期になるほど平均を上回る運用実績を残しているファンドの比率が増加している点も、同社の運用力の高さを示しています。

長期での運用実績が評価され、同社の投資信託残高は増加傾向にあります。また、収益性の高いアクティブ運用の比率が高いことから、**ROE(株主資本利益率)は、業界平均を大きく上回る水準**となっています。（図表7）

32年間連続増配

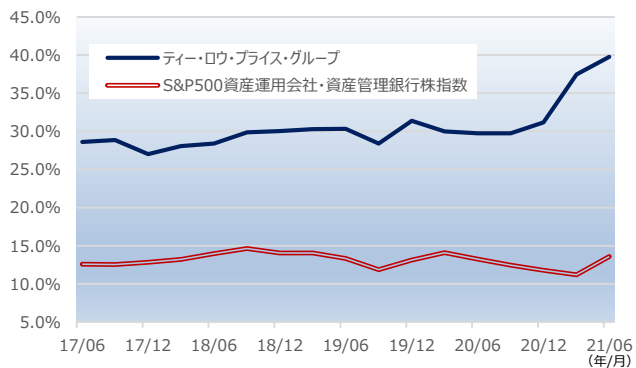
同社は、上場した1989年以降、**32年間連続して増配**を継続しています。加えて、運用資産残高の持続的な成長が評価され、直近の同社の株価は堅調に推移しています。（図表8）

図表6 運用実績が、モーニングスター社のユニバース中央値をアウトパフォームしているファンド数の割合

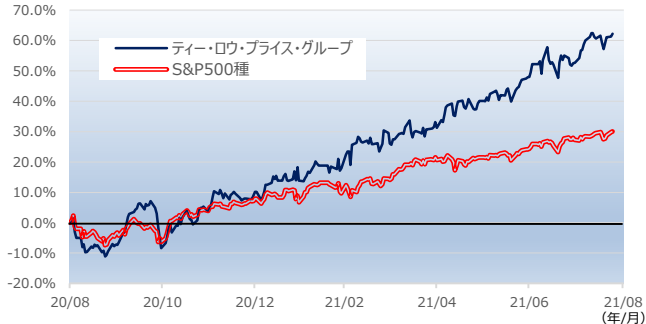
	1年	3年	5年	10年
全体	75%	73%	70%	78%
株式	65%	68%	67%	87%
債券	71%	60%	55%	57%
マルチアセット	94%	94%	91%	90%

（注）カテゴリーは、米国における投資信託、バッシュファンドを除く

図表7 ティー・ロウ・プライス・グループROE(株主資本利益率)の推移
（2017年6月末～2021年6月末、四半期、米ドルベース）



図表8 ティー・ロウ・プライス・グループの株価パフォーマンスの推移
（2020年8月31日～2021年8月24日、日次、配当込み、米ドルベース）



（注）S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。

（出所）図表4～8は同社投資家向け資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

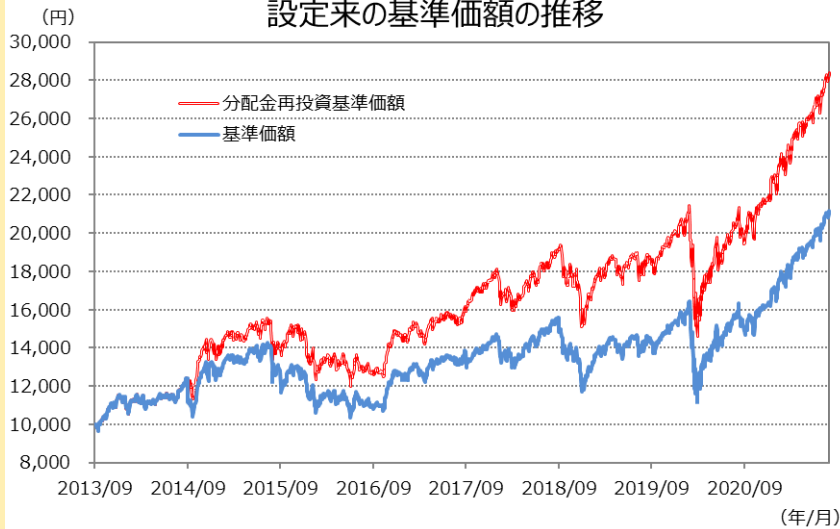
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

運用状況（作成基準日 2021年8月25日）

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金再投資基準価額は、設定来の分配金(税引前)を当該分配金(税引前)が支払われた決算日の基準価額で再投資したものと計算した基準価額です。

※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額（円）	21,158
残存元本（口）	4,964,035,623
純資産総額（円）	10,503,053,929
実質株式組入比率（％）	90.6
短期金融商品その他（％）	9.4
組入銘柄数	80

決算期	分配金（円）
第7期（2020年9月28日）	400
第6期（2019年9月26日）	150
第5期（2018年9月26日）	750
第4期（2017年9月26日）	750
第3期（2016年9月26日）	0
第2期（2015年9月28日）	800
第1期（2014年9月26日）	1,000

※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

※各決算期における分配金は1万口当たり(税引前)です。

組入上位10業種

	セクター名	比率
1	ソフトウェア・サービス	14.2%
2	ヘルスケア機器・サービス	13.0%
3	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.5%
4	資本財	8.4%
5	公益事業	7.1%
6	各種金融	6.9%
7	保険	4.2%
8	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.8%
9	小売	3.8%
10	メディア・娯楽	3.6%

※比率は、米国連続増配成長株マザーファンドの純資産総額に対する組入比率です。

組入上位10銘柄

	銘柄名	セクター	比率
1	アルファベット	メディア・娯楽	2.9%
2	アメリカン・ファイナンシャル・グループ	保険	2.1%
3	ドナー	資本財	2.1%
4	ガーナー	ソフトウェア・サービス	2.0%
5	イートン	資本財	2.0%
6	UGI	公益事業	1.9%
7	ターゲット	小売	1.9%
8	アドビ	ソフトウェア・サービス	1.8%
9	ダナハー	ヘルスケア機器・サービス	1.8%
10	MSCI	各種金融	1.7%

足元の運用経過と運用方針について

足元の運用につきましては、業績見通しの上方修正を行った**消費関連株の買付け**を行いました。また、長期金利の低下が株価のサポート材料となる**公益事業株**を買い付けました。一方、**エネルギー株や素材株の一部を売却**しました。

今後の米国株式市場は、上値の重い展開を予想しています。新型コロナウイルスの変異株による感染者は世界的に増加しており、経済活動に影響を及ぼしています。これまで急回復してきた米国経済も、いくつかの経済指標で鈍化傾向が見られます。このため、短期的には**利益確定の売りが出やすい展開**になるものと想定しています。一方、バイデン政権が成長戦略と位置付ける子育て・教育支援、気候変動対策やインフラ投資計画に対する予算案が、会計年度末である9月中旬に可決されれば、今後の経済見通しに対する不透明感が後退し、株式市場にとって好材料になるものと予想しています。

当面の運用につきましては、ソフトウェア・サービス株、ヘルスケア機器・サービス株を上位にウェイト付けします。また、米国のインフラ投資計画の恩恵を受けると考えられる資本財株の買付けを検討します。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「米国連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国連続増配成長株オープン（愛称 女神さま・オープン）
追加型投信／海外／株式

米国連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等価値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「カントリーリスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.595%（税抜1.45%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社（１）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤證券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
auカブコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
共和証券株式会社	関東財務局長(金商)第64号	○	○		
極東証券株式会社	関東財務局長(金商)第65号	○			○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
株式会社しん証券さかもと	北陸財務局長(金商)第5号	○			
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
頭川証券株式会社	北陸財務局長(金商)第8号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
長野證券株式会社	関東財務局長(金商)第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
播陽証券株式会社	近畿財務局長(金商)第29号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○	○		
北洋証券株式会社	北海道財務局長(金商)第1号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
丸國証券株式会社	関東財務局長(金商)第166号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
明和證券株式会社	関東財務局長(金商)第185号	○			
豊証券株式会社	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

販売会社（2）

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書（交付目論見書）、投資信託説明書（請求目論見書）及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
大阪信用金庫	近畿財務局長(登金)第45号				
株式会社沖縄海邦銀行	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
株式会社関西みらい銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○		○	
株式会社佐賀共栄銀行	福岡財務支局長(登金)第10号	○			
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社島根銀行	中国財務局長(登金)第8号	○			
城北信用金庫	関東財務局長(登金)第147号	○			
株式会社徳島大正銀行	四国財務局長(登金)第10号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			
株式会社富山第一銀行	北陸財務局長(登金)第7号	○			
長岡信用金庫	関東財務局長(登金)第248号				
播州信用金庫	近畿財務局長(登金)第76号	○			
兵庫信用金庫	近畿財務局長(登金)第81号	○			
株式会社福岡中央銀行	福岡財務支局長(登金)第14号	○			
株式会社福邦銀行	北陸財務局長(登金)第8号	○			
株式会社豊和銀行	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
米沢信用金庫	東北財務局長(登金)第56号				
株式会社りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○	○	○	

＜本資料に関するお問合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）